

公開・ 非公開の別	<開催日>令和6年7月18日(木) <時間>15:30~16:30 <場所>岸和田市役所 新館4階 第1委員会室	<傍聴人数>4名 <傍聴室>岸和田市役所 新館4階 議会会議室
公開		
<名称> 令和6年岸和田市防災会議(第1回)		
<出席者> 永野 耕平、森本 富美雄、大下 達哉、雪本 貴司、妹尾 祐逸、岸 勝志、 波積 大樹、寺本 隆二、森本 浩央、高木 正雄、中西 章夫、杉本 泰平、杉本 正明、 玉置 徳和、酒井 範満、小松 美智子、鎌田 一、西岡 修、中内 敏雄、馬場 由美子、 椋橋 育雄、寺田 一男、上月 正洋、玉置 三平(24名・敬称略) 事務局:菅本危機管理課長、高司参事、浅田担当長、森主任、長岡		
<議題>岸和田市地域防災計画(改定)について		
<概要> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸和田市地域防災計画(改定案)の概要説明</li> <li>・事務局の説明を受け、質疑等意見交換</li> <li>・改定案の承認</li> <li>・その他意見交換</li> </ul> <p>1 岸和田市地域防災計画(改定案)の概要説明</p> <p>(1) 岸和田市地域防災計画(改定案)に対する委員からの意見と計画への反映</p> <p>①新型コロナウイルスだけ例示し、強調して表記する必要があるのか。</p> <p>市の考え方:新型コロナウイルス感染症だけに特化したものではなく、近年全世界的に流行した感染症ということで、どの世代でも感染症のイメージが連想しやすい新型コロナウイルス感染症を大阪府と同じように例示し表記した。</p> <p>②安否不明者の氏名公表について、人命優先とはいえ、DV等から現住所等を秘匿している方がおられる中で、何も条件を付けずに公表してよいのか。</p> <p>市の考え方:大阪府が作成した「災害時における安否不明者等の氏名等公表に係るガイドライン」に基づき、「氏名等の公表が、人命に関わる救出・救助活動の効率化に資すると見込まれること」と「市町村において住民基本台帳の閲覧制限等が措置されていないこと」の2つの要件を満たす場合に原則として大阪府が公表することとなっている。</p> <p>③「建設型応急住宅」と「賃貸型応急住宅」の概念説明の記載場所は適切か。</p> <p>市の考え方:委員ご指摘のとおり「1. 基本的考え方」の部分において概念説明をするように記載を改めた。</p> <p>(2) 岸和田市地域防災計画(改定)修正箇所の説明及び質疑等意見交換</p> <p>〔委員〕岸和田市では個別避難計画を作成中ということであるが、進捗について聞きたい。</p>		

〔事務局〕避難行動要支援者の個別避難計画の進捗状況については、避難行動要支援者全体の中から計画作成の優先度を設定し、令和5年度は牛滝の谷及び葛城の谷地域で3件を策定した。今年度は岸和田北部及び久米田地域で約110名、来年度は都市中核地域及び岸和田中部地域で約80名の方を対象とし、計画作成に同意された方に対して、福祉専門職や様々な関係者と連携しながら個別避難計画の策定に取り組む。

〔委員〕岸和田市社会福祉協議会と「災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定」を締結済みだが、今後、ボランティアの受入れ等に関して岸和田市と社会福祉協議会の関係性や位置づけについて聞きたい。

〔事務局〕令和5年3月31日に岸和田市社会福祉協議会と「災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定書」を締結した。これに伴い、資料3の「岸和田市地域防災計画新旧対照表」40頁の下段、図1-3「災害対策本部組織（レベル3～5）」の組織図に記載のあるとおり、従前は災害対策本部福祉救護部内にボランティア支援班が属していたが、締結後は組織図より削除している。今後の本市と社会福祉協議会との協議については、危機管理課と福祉救護部と連携し、平時から意見交換を実施するなど様々な連携を取っていく。

その他、意見はなく、岸和田市地域防災計画の改定に異議なしと認め、原案どおり改定した。今後、災害対策基本法第42条に基づき大阪府への報告を行い、市民へ公表する。

## 2 その他意見交換

〔委員〕岸和田市地域防災計画の改定を実施しているが、市民の関心ごとと離れた机上の計画になってしまっているのではないかと感じる。市民と行政間とのずれを失くすためにも、計画の細かい部分を周知できるような運営方法等を検討していくことで、より利用価値のあるものになるのではないかと考える。そして、周知を行うことで「岸和田市が安全なまち」であると思えるように進めていただきたい。

〔事務局〕大きな災害が起こるたびに地域防災計画が改定され、新しい取り組み等が追加されていく中で内容が濃くなっているため、理解につながりにくくなっているものとする。ホームページ等による周知はもちろん、出前講座や訓練等の機会をとらえて、計画内容についてわかりやすく周知していくことに努める。

〔会長〕本日お集りの委員各位におかれましても、同様に周知を進めていただくようお願いしたい。また、計画以外にも訓練等も充実させており、岸和田市の防災体制の強化を図っている。また、発災時には、岸和田市在住の方だけでなく、岸和田市に滞在しているすべての方を守るができる防災計画・体制の整備が必要であると強く感じている。防災関係機関にもこの点をご理解いただきたい。

〔委員〕災害時では想定外の事象が現場で起こる。災害時、有効に連携していくためには、顔の見える関係が大切であると感じる。今回の防災会議だけに限らず、市としても様々な関係機関が集まる会議などを年に1回以上は開催し、関係性の

構築を図っていただきたい。

〔委員〕能登半島地震の支援で派遣された職員から報告を聞いたが、全国的に被災地のトイレ問題についてクローズアップされている。この機会に事務局から委員の皆様、岸和田市のトイレ備蓄の現状などについて報告を願いたい。

〔事務局〕内閣府の「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」にも記載があるように、トイレの平均的な使用回数は、「ひとりあたり 1 日 5 回」とされている。岸和田市域で最も被害が大きいとされる上町断層帯地震の場合で考えると、想定される避難者数は 28,540 人であり、発災後 3 日間で必要とされるトイレの回数は 428,100 回分となる。これに対し、本市のトイレの備蓄数は、簡易トイレ 930 基、携帯トイレ 22,300 回分であり、かなり不足している。今回の能登半島地震を受け大阪府と府内市町村で構成される大阪府域救援物資対策協議会において備蓄方針の改定が行われ、災害用トイレに関して新たな目標数量が定められた。岸和田市としてもこの目標数量を達成するために今後も備蓄を進めていく。また、被災地においてトイレが使用できないことは避難所だけに限られないことから、各個人の家庭や団体等に対してもトイレに関する備えが必要であることを広く伝えていく必要があり、今後、出前講座等でも積極的に周知を図っていく。このような課題があることを委員各位からも周知していただき、引き続きご協力いただきたい。

〔委員〕水はともかく食事は 2～3 日我慢ができるかもしれないが、トイレは行きたくなると生理現象のため我慢ができない。そういった視点で捉えるとトイレの重要性がイメージしやすいかと思う。

〔委員〕防災会議は防災関係機関が一同に会する機会であるため、開催時には話題性のある情報などを提供する機会を設けてもよいのではないか。

〔会長〕訓練という枠組みだけでなく、防災に関するイベントやゲーム感覚で学べる催しを開催し、特に子ども達が楽しみながら災害対応力を身につけることができる機会を設けていきたい。

以 上